

日本における英語教師の英語力に関する覚書

A note on the English abilities of English teachers in Japan

横井利佳子*

YOKOI, Rikako*

1. はじめに

グローバル化が進みつつある現代では、多くの企業で英語が公用語とされる傾向があり、それゆえ、英語教育の必要性を感じている人々がますます増えている。それは、英語が世界共通語として、政治、経済、文化、学術、産業などの交流を国際的に行う場合に用いられ、社会的にも大きな役割を果たしている状況に由来する¹。例えば、英語は母語話者とだけでなく、異なった言語を持つ非母語話者間のコミュニケーションにも用いられ、それゆえ、英語は民族間の相互理解の橋渡しの機能をも持っている。今日の国際社会において、英語はこのような機能を持っているため、英語が話せないと国家に不利益をもたらすことも考えられるだろう。また、インターネットなどの情報通信産業やメディアの発達によって、世界中で起こっている出来事や情報を瞬時に得られる時代であるため、今後も英語の役割はますます重要になるであろう。

しかし、それだけ英語が重要であるにもかかわらず、なぜ日本人は英語をうまく使うことができないのだろうか。日本人は、英語教育を中学校のときから受けているにもかかわらず、社会に出て英語を実践的に使うことが困難のように思われる。それは、なぜなのであろうか。ここで注意を向けたのは、英語教師自身の英語力と彼らの生徒に対する指導力のレベルである。というのは、英語の望ましい教師像は、英語の資格試験の結果などによって判断されがちであるが、現実には、英語力に自信が持てないまま教壇に立っている教師も多い、ということが言われているからである²。いうまでもなく、英語を教授する役割を担っているのは英語教師であり、実践的な観点から英語を生徒たちに教授するためには、英語教師の生徒に対する指導力以前に、彼ら自身が高い英語力を保持していることが前提条件となるだろう。果たして、現代の英語教師には、使える英語を生徒たちに教授するだけの英語力が備わっているのだろうか。この問いを念頭に置きつつ、本研究ノートでは、中学校と高等学校の英語教師の英語力に焦点を当て、その現状や問題点、改善点について検討することにした。

本研究ノートでは、初めに、日本における英語教師に求められる英語力を明らかにし、文部科学省が提示している

英語教師の望ましい英語力の測定方法として用いられている各種英語能力試験の妥当性と適切性について考察し、英語教師が受験した英語能力試験の結果を俎上に載せて考察していく。次に、現在の英語教師の英語力、採用方法、研修の在り方について述べていく。最後に、英語教師の今後の課題について、他国の外国語教師の実情と比較しながら検討していく。

2. 英語教師に求められる英語力

学校教育に携わる英語教師に求められる英語力は、一般的に5つに分けて捉えられている³。1つ目は、能力試験において一定レベル以上の英語力を獲得することである⁴。平成15年に文部科学省が策定した『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』では、英語教師の望ましい英語力として、「概ね全ての英語教員が、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成をはかる授業を行うことのできる英語力（英検準一級、TOEFL550点、TOEIC730点程度以上）及び教授力を備える⁵」という目標が設定されている。

2つ目は、英語の授業において効果的な英語運用力が備わっていることである⁶。生徒の実践的英語コミュニケーション能力を育成するためには、英語で授業を行い、生徒のレベルに合った英語表現を用い、教室で英語を効果的に使用する能力が必要なのである。

3つ目は、英語を母語とする外国人指導助手であるALT（Assistant Language Teacher）と協力して授業を展開するコミュニケーション能力が備わっていることである⁷。生徒たちにとって、英語のネイティブ教師と関わることは、彼ら自身の英語を学ぶ必然性を生み出し、また外国の文化に対する感受性を育てることになる。そのため、ALTと教師が一緒に行うティームティーチングでは、教師はALTと授業の打ち合わせを綿密に行ったり、授業後の反省などをしっかりと行ったりすることができる交渉能力が求められるのである。

4つ目は、正しいアクセントで英語を話す発音能力が備わっていることである⁸。教師は、生徒の見本となる共通のアクセントで英語を話すことが求められる。英語は国際語

* 武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻/ロンドン大学東洋アフリカ学大学院応用言語教育学専攻院生 (Postgraduate student, School of Oriental and African Studies, University of London, MA Applied Linguistics and Language Pedagogy)

であると言われるように、世界の人々はそれぞれの文化的背景の中で英語を用いている。そのため、英語を話すすべての人々が英語を母語とする人々のような発音で英語を話すわけではなく、それぞれの国独自の発音で英語を用いている。このような場合は、英語でコミュニケーションを取るといって自身が目標であるため、英語の基本、共通となるアクセントを教師がしっかりと生徒たちに身に付けさせる必要がある。

5 つ目は、大学入試問題に解答できる能力が備わっていることである⁹。生徒たちの大学入試で必ず必要となる英語の試験対策は、教師にとって、生徒たちが希望する大学に合格するための重要な能力である。そのため、教師自身が大学入試センター試験の英語問題に正確に解答できる能力が求められる。

以上、英語教師に求められる 5 つの能力、すなわち能力試験において一定レベル以上の英語力を獲得すること、授業において効果的な英語力が備わっていること、ALT と協力して授業を展開するコミュニケーション能力が備わっていること、英語の共通のアクセントを発音する能力が備わっていること、大学入試問題に解答できる能力が備わっていることを述べてきたが、2 つ目から 5 つ目の目標は、生徒たちを指導する上で求められる英語力と集約することができる。しかし、最も重要なのは 1 つ目の目標であり、それは、教師が各種英語能力試験において一定以上の点数を獲得することによって、英語教師として十分な英語力が備わっているかどうかを見極める能力である。では、各種の英語能力試験ではどのようにして英語教師に求められている英語力を測定するのだろうか。

3. 英語能力試験における妥当性と適切性

—英検・TOEFL・TOEIC—

上記で、文部科学省が、「概ね全ての英語教員が、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成をはかる授業を行うことのできる英語力（英検準一級、TOEFL550点、TOEIC730点程度以上）及び教授力を備える」と述べているとしたが、果たして、英検準一級、TOEFL550点、TOEIC730点程度以上という 3 つの規準は同じレベルとして捉えることができるのだろうか。ここでは、文部科学省が提唱しているそれぞれの英語能力試験を同レベルの規準として取り扱うことができるのだろうかという疑問から、それぞれの試験の特徴を明確にし、実際のデータに基づいて、英検、TOEFL、TOEIC における妥当性と適切性について考察することにしたい。

英検（正式名称：実用英語技能検定）とは、1963年に創設され、現在では年間 230 万人が受験している国内最大規模の英語検定試験である¹⁰。英語で聞く、話す、読む、書くの 4 技能を、筆記、リスニング、スピーキングのテストによって実社会で役立つ英語力の観点から測定し、可否を判

定するものである。この試験は、初級の 5 級から 4 級、3 級、準 2 級、2 級、準 1 級、1 級までの 7 つの級に分かれており、自分自身が目指す目標を設定し、無理なく確実に実力を伸ばしていくことができるように構成されている。試験問題は、世界各国のアイテムライター（原案作成者）の資料をもとに厳選され、すべてオリジナルで作成されていることから、その質の高さは高校・大学入試や海外留学、企業など社会で広く認められている。英語教師の望ましい英語力として提示されている準 1 級は、大学中級程度とされている。英検を実施している財団法人日本英語検定協会¹¹によると、大学中級程度とは、社会生活で求められる英語を十分理解し、また使用することができること、と提示されている。それゆえ、英検は、筆記、リスニング、スピーキングのテストによって、実際に社会で使える英語力を測定するものとして位置づけることができる。

TOEFL (Test of English as a Foreign Language) テストは、米国非営利教育団体である ETS (Educational Testing Service) によって開発された大学のキャンパスや教室といった実生活でのコミュニケーションに必要な、聞く、話す、読む、書くの 4 技能を総合的に測定する英語能力試験である¹²。TOEFL テストは、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダのほぼ全ての大学をはじめとした、130 カ国 8,000 以上の機関に、TOEFL テストスコアを英語能力の証明、入学や推薦入学、奨学金、卒業の基準として利用されており、日本では教育機関などでの学内単位認定や、入試優遇、海外派遣選考の目安として利用されている。TOEFL には、TOEFL PBT (Paper-based Test=ペーパー版 TOEFL テスト) と TOEFL IBT (Internet-based Test=インターネット版 TOEFL テスト) があり、現在、日本では TOEFL IBT が実施されており、TOEFL PBT は 2007 年 11 月以降実施されていない。また、TOEFL テストと相関性の高い団体向けテストプログラムとして、TOEFL ITP (Institutional Test Program) がある。TOEFL ITP は、TOEFL PBT (Paper-based Test) の過去問題を再利用しており、学内プログラムの効果測定、クラス分け、交換留学の選考などに利用されている。TOEFL IBT の最高点は 120 点であるが、TOEFL ITP の最高点は 677 点である。それゆえ、TOEFL は、主に海外の大学・大学院への留学希望者の英語力や日本の教育機関における学内単位認定や、入試優遇、海外派遣選考の目安となる英語力の測定するものとして位置づけることができる。

TOEIC とは Test of English for International Communication の略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストである¹³。このテストは、米国ニュージャージー州プリンストンに拠点を置き、TOEIC や TOEFL、SAT (Scholastic Assessment Test=全米大学入学共通試験)、GRE (Graduate Record Examination=大学院入学共通試験) を含む約 200 のテストプログラムを開発している世界最大の非営利テスト開発機関である ETS (Educational

Testing Service) によって制作された。現在、世界約 120 カ国で実施されていて、受験者は年間約 600 万人である。TOEIC テストの内容は、身近な事柄からビジネスまで幅広く、どれだけ英語でコミュニケーションを取れるかということ測るものである。テストはリスニングとリーディングという受動的な能力を客観的に測定し、かつ、スピーキングとライティングという能動的な能力までも、総合的に評価できるように設計されている。TOEIC テストは、合否ではなく 10 点から 990 点までのスコアで評価されるため、現在の英語能力を正確に把握したり、目標とするスコアを設定したりすることが可能になるのである。英語教師の望ましい英語力として提示されている 730 点とは、財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会によると¹⁴、どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベルであるとされている¹⁵。よって、正確さと流暢さに個人差があり、文法や構文上の誤りが見受けられるものの、その点数以上を取れば、通常会話は完全に理解でき、応答も早く、話題が特定分野にわたっても対応できる能力があるため、業務上においても支障はないということである。それゆえ、TOEIC は、就職や昇進、ビジネスの場で通用する英語力を持っているのかを測定するものとして位置づけることができる。

以上、英検、TOEFL、TOEIC のそれぞれの試験の評価内容や特徴を探ってきた。ここで明らかになるのは、それぞれが異なった目的のための英語能力試験として活用されているということである。であるならば、文部科学省によって提示されている英語教師に望ましいそれぞれの試験の点数、すなわち英検準一級、TOEFL550 点、TOEIC730 点程度以上は同レベルとして見なすことができるのであろうか、またそれらは英語教師の英語力を測定するために適切な規準なのであろう、という疑問が浮かんでくる。

平成 15 年に文部科学省が提示している「英語教員が備えておくべき英語力の目標値についての研究」では、英検準一級に合格した関東東地区に居住する英語科現職職員 58 人(中学 21 人、高校 35 人、中高一貫校 2 人)に TOEFL (ITP) と団体特別受験制度の TOEIC (IP, Institutional Program) の両方を受験してもらい、これらの英語能力試験の相関関係やスコアの妥当性を検証した報告書が収録されている¹⁶。その結果は、以下の表 1 となっている。

表 1 得点分布¹⁷

TOEFL-TOEIC	人数	累計人数	累計 (%)
600-810	5	5	8.62
550-730	14	19	32.76
530-720	13	32	55.17
515-710	10	42	72.41
500-700	6	48	82.76
467-575	10	58	100.00

この結果から、文部科学省が提案している目標値の領域 (TOEFL:550 点以上、TOEIC:730 点以上) に該当する被験者は、累計で 19 人 (32.76%) にすぎないことがわかる。そこで、80%以上の被験者が該当する領域を見てみると、TOEFL500 点以上、TOEIC700 点以上という結果になっている。この調査結果から、英検準一級に相当する点数は、最低限でも TOEFL500 点、TOEIC700 点程度であることが推定できる。さらに、英検準一級合格者の中で、TOEFL の最高点が 640 点、最低点が 467 点、TOEIC の最高点が 965 点、最低点が 575 点ということから、TOEFL と TOEIC の点数に大きな幅があることが明らかとなる。よって、文部科学省によって設定されている英検、TOEFL、TOEIC のそれぞれの試験の点数を同レベルとして取り扱うことはできないということがわかる。

一方で、文部科学省によって行われたそれぞれの試験問題の比較調査では、以下のような結果になっている¹⁸。

- ・ 語彙レベルの面では英検準一級と TOEIC は、ほぼ同レベルの試験と考えられる。ただし、一万語レベル以上が英検準一級及び TOEIC では約 4%であるのに対して、TOEFL では約 14%である。
- ・ 読解問題では、TOEIC は他の 2 試験と比べ、短い文書を多数出題する。準一級が総語数において他の 2 試験と比べ若干多い。
- ・ リスニングの試験時間に大きな差があることと併せ、3 つの試験に共通しておかれている「会話」の一部および「モノログ」の語数において、TOEFL の一つの課題文は、TOEIC の約 3~4 倍、準一級の約 1.5 倍の長さがある。
- ・ 出題問題のトピックに関しては、TOEFL はアカデミックな話題に、TOEIC はビジネス関係の話題にかなり比重が置かれている。英検準一級は特定な話題に偏る傾向はみられない。

以上のそれぞれの試験の比較調査の結果から、英検、TOEFL、TOEIC にはそれぞれの特性があるため、これらの試験は、英語教師自身の個人的な英語能力の向上の目安にはなるものの、このような数値尺度だけで、英語が使える日本人を育成する指導者かどうかを見極めるのは適切ではないことになる。なぜなら、各英語能力試験には個々の目的と特性があり、英語教師がそれぞれの試験で目標に達する高得点を獲得したからといって、それらは必ずしも授業を行う際に求められる英語力や指導力を保証するわけではないからである。とはいえ、英語教師はこれらの試験を利用して、彼ら自身の英語力の向上に努めることは可能になり、これらの試験は英語教師にとって不可欠な研鑽のためのツールである。というのは、何の目標もないまま英語の学習に取り組むよりも、むしろそれぞれの試験の目標点数を定めることによって、英語に対する学習態度や意欲が変わる

ことが期待できるからである。

したがって、英検、TOEFL、TOEIC 試験は、個人の目的に応じた英語能力測定の可能性を念頭に構成されているため、文部科学省が提唱している英語教師が備えておくべき英語力として、これらの英語能力試験を同レベルで取り扱うことはできないし、また、それらの試験によって英語を使える日本人を育成するのにふさわしい英語教師かどうかを見極めることはできない、という結論にならざるを得ない。では、実際には、現在の英語教師は、「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を実現するのにふさわしい英語力を保持しているのだろうか。

4. 英語教師の英語力の実態

ここでは、英語教師の英語力の現状を明らかにし、英語教師の実態を探っていくことにしたい。『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』で英語教師の望ましい英語力が提示されているにもかかわらず、2006年に文部科学省によって全国の公立中学校(10,079校)、高校(3,779校)を対象に実施された「英語教育改善実施状況調査」では、英語教師の語学力は、英検準一級などの取得者は50%以下という結果になっている¹⁹。また、英語教員研修研究会が2002年に行った「全国現職英語教員アンケート調査」では、以下の図1のような結果となっている²⁰。

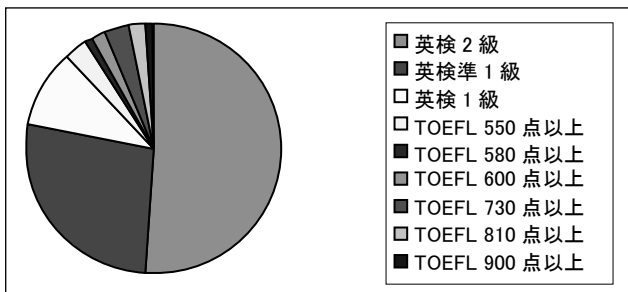


図1 英語能力試験受験結果²¹

図1を見れば、英語能力試験の受験者の中で英検2級の取得者が半分以上を占めていることがわかる。財団法人日本英語検定協会によると、英検2級は高校卒業程度であるため²²、授業を受ける高校生がすでに英検2級を取得していることも考えられる。そうすると、英語教師自身の英語力が高校卒業程度では、いくら彼らに教師としての熱意があったとしても、実践的な英語を生徒に教えることは難しいだろう。文部科学省が提示している『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』によると、英語の授業では、教師は、英語の授業の大半は英語を用いて行い、生徒が英語でコミュニケーションを行う活動を多く取り入れることが目標とされている²³。いうまでもなく、教師が実践的な英語を生徒に教授するためには、英語での堪能なコミュニケーション能力が求められる。もちろん英語を学習する上で基礎

となる文法、単語、熟語を教師が生徒に十分暗記させ、教授することで、英語を読んだり書いたりではできるが、聞いたり話したりすることは困難であろう。教師自身が英語でコミュニケーションができることで、生徒たちは、自然と簡単な英語のフレーズから身に付けていくことができるのではないだろうか。また、2007年に文部科学省によって提示されている中学校英語教員数は、31,487人中、45歳以上50歳未満が4,874人、高等学校英語教員数は、29,255人中、40歳以上45歳未満が5,160人と40歳から50歳ぐらいの教師が一番高い割合を示している²⁴。これらの年齢層の教師が英語教育を受けた昭和時代後期の英語指導を探ってみると、それまでの英語教育の主要であった文学・読解・文法・和訳から、生きた英語・国際理解・異文化理解などを考慮したコミュニケーションの理念へと移り変わった時代である²⁵。コミュニケーションは言語の主要な機能であるが、高度なコミュニケーション能力を獲得しようとする、まずは文法・読解の基礎が必要となるが、当時の学校現場では、授業時間数、教師の指導力、生徒の学習意欲などの制約により、文法、読解、作文、会話などの指導をバランス良く行いつつ生徒の総合的な英語力を向上させることが難しく、英語教育に関わる者たちが実用か教養、文法かコミュニケーションかということで対立した²⁶。そして、そのような対立の結果、文法の正確さよりもコミュニケーションを図ることを重視するという言説が浮上し、コミュニケーション重視の姿勢が創出された。その後、平成に入って、英語を国際対話のための道具として捉えるべきであるという実践コミュニケーション主義が優勢になり、文部科学省が策定する学習指導要領にオーラル・コミュニケーション重視の方針が盛り込まれたのである²⁷。現代の中学校や高等学校で一番高い割合を占めている教師の年齢層は、文法を中心とした授業で英語を教授された世代であるために、英語でコミュニケーションを取ることを苦手とする人も少なくない。また、いくら英語が話せる教師が必要とされていても、文法力や読解力がないとか、英語は話せるが他者に教える能力はない、ということでは、日本人の英語力の向上はもちろん英語が使える日本人の育成は望めないだろう。残念ながら、2006年の調査によって示された英語教師の英語力のままでは英語が使える日本人の育成はほど遠く、英語が使える日本人の育成を試みるためには、この現状を改善する必要があるだろう。このままでは、英語教師は、教科書の内容から話を発展させたり、生徒の質問に柔軟に対応したりして、英語でコミュニケーションをとることは難しいだろう。

では、なぜ英語の専門家であるべき英語教師の英語力が図1のような結果になってしまうのだろうか。

そこで、現代の英語教師の養成・採用制度の状況を探ってみることにしたい。実は、「日本における英語教師の養成・採用制度は、教員免許取得を希望する学生であれば幅広く教員資格を与え、優れた人々を採用するという考え方

から開放性を重視し、キャリアベースの雇用制度が実施されている」²⁸。外国語教職課程で取得可能な普通免許状は、専修免許状、一種免許状、二種免許状の3種類であり、専修免許状は修士号、一種免許状は学士号、二種免許状は短期大学士号を有することが条件である²⁹。それぞれの免許状が対象とする職位・学校種に応じて、「教科に関する科目」「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「その他法令による科目」等を履修することで英語教員としての免許状を取得することができる。文部科学省が提示している『公立学校教員採用選考試験について（英語関係）』によると、平成22年度の教員採用者の倍率は、中学校が8.7倍、高等学校が8.1倍という数値となっており³⁰、英語教師になることは簡単ではないことがわかる。さらに、公立学校教員採用試験の構成をみると、都道府県・指定都市教育委員会が実施するため、その実施方法と内容などについては、都道府県・指定都市教育委員会が決定するが、一般的に、筆記試験（一般教養、教職教養、専門教科、作文、小論文、適性検査など）、実技試験、面接試験が実施され、さらに、教育委員会によっては模擬授業、場面指導、指導案作成などが実施されている³¹。これらの英語教師の採用方法からは、様々な試験を通して受験者が総合的な英語力を備えているのか、また、英語教師としてふさわしい人物なのかということが判断できるような試験内容になっていることがわかる。しかし、このような厳しい審査によって採用された教師であるにもかかわらず、文部科学省が目標としている実践的な英語でコミュニケーションをしながら授業を行える教師はまだまだ少ないのではないだろうか。

5. 英語教師の今後の課題と展望

ここでは、他国の外国語教師と日本の英語教師を比較しながら、より良い英語教育を行うために、必要な英語力を備えている教師の採用方法についてさらに検討することにした。まず、日本の英語教師と反対の立場にあるアメリカの日本語教師の事情や背景をみると、3つのタイプに分けることができる³²。1つ目のタイプは、日本から出かけて行って日本語を教えている日本人の日本語教師。2つ目は、日系のアメリカ人であり、日本人も顔負けの堪能な日本語を使う日本語教師。3つ目は、アメリカ人ではあるが、日本での在住経験がある日本語教師。外国語教師に関するこのような事情は、アメリカだけではなく、ヨーロッパ諸国の外国語教師についてもほぼ同様である。例えば、イギリスでは、フランス語教師になるためには、イギリスと歴史的に深い関わりをもつフランス語であってもプロの教師として現地の生活体験が不可欠だと考えられ、最低1年間のフランス在住経験が義務付けられている。

他方、日本の英語教師はどうであろうか。日本の英語教師は、彼らの90パーセント以上が英語圏在住経験を持たず、英語教師としての免許さえ取得すれば、英語を学校で

教えることができるという現状である³³。英語圏に在住した経験がないからといって、英語力がないとは決めつけられないが、他国の外国語教師の実情を見てみると、日本の英語教師に求められる英語の運用力に対する方策が立ち遅れているように思われる。というのは、英語圏に在住しなければ理解できない文化や習慣など、肌で感じる体験・経験がないまま英語教師が教壇に立っていても、言語を教える上で、表面的な知識しか生徒たちに与えることができないからである。言語を教師が生徒に教授することは、単なる知識ではなく、生きた言葉、その言葉の背景にある歴史や文化、その民族の魂を教えることであり、そこから、生徒たちは、その国の歴史や文化をもっと知りたいと思い、その言語を学ぶ必要性を感じ取り、勉学に励むのではないだろうか。日本でも、言語を教授するということは、その国の文化や人々の考え方を理解しなければならないという認識を高めることが必要であろう。ただ、留学などで英語圏に在住することは、経済的に大きな負担になるため、英語教師を目指しているすべての人に可能なことではないが、政府が英語教師になりたいという十分な意欲がある人には、留学などの機会を与えるための経済的支援を行うことが必要であろう。

では、英語圏在住の経験があり、英語ができる人とはどのような人々のことなのだろうか。英語ができる人には、小・中・高校時代に英語文化圏で過した経験をもつ帰国生、仕事で海外赴任をした経験をもつビジネスマン、英語文化圏の大学・大学院で学んだ経験をもつ学者・研究者などがあげられる³⁴。彼らに共通していることは、英語でコミュニケーションが取れるということであるが、「英語が使える日本人」を育成するための授業を行えるかどうかという点では疑問である。というのは、「英語が使える日本人」を育成するためには、会話だけでなく、文章が論理的に書けることや、読解力を身に付けることなど総合的な英語力を持っていることが求められるからである。そのために、様々な理由で英語圏に長期間の滞在経験があるからといって、英語教師としてふさわしい英語力が備わっているか判断することは難しいだろう。しかし、文部科学省が英語の授業で、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図ることを目標としているように³⁵、英語のコミュニケーション能力を重視するのであれば、英語圏で何らかの経験がある人を英語教師として採用することは効果的ではないだろうか。なぜなら、国際化が進む現代社会で英語が使えるようになるためには、文法や語彙などについての知識を持っているだけではなく、実際にコミュニケーションを目的として英語を運用する能力が必要であるからである³⁶。しかし、日本人は、英語の基礎となる文法などをしっかり学校教育で学んでいるにもかかわらず、その知識を英語でコミュニケーションをとるといって結びつくことができずに終わってしまっている。その一つ

の原因として、ほとんどの日本の英語の授業では、日本語を用いて行い、教師と生徒は英語を話すという機会をあまり持たないということにある。英語教師自身が積極的に英語でコミュニケーションをとる姿勢を持ち、英語でのコミュニケーションを通して、聞く、話す、読む、書くの能力の育成を図っていく指導が必要であろう。

例えば、フィンランドの教育状況を見ると、フィンランドでは、小学校教師であっても修士号を持っていることが条件であり、また、外国語の教師になるためには外国の大学で学んだ経験や生活した経験を持っていることが必要となる³⁷。教師の給料自体はそれほど高くはないが、社会的地位が高いため、教師志望者の1割程度しか教師になれないという厳しい現状である。では、なぜフィンランドの人々は、それほど難関な道を選んでまで教師になろうとするのだろうか。その1つ目の理由には、フィンランドでは、小学校教師ですら大学院を修了して、医師と同じような専門家とみなされているため、国民の教師に対する信頼がとても高いということにある³⁸。2つ目の理由には、研究者としての教員養成と実践的研究者としての時間保障がされているということにある³⁹。教員養成学科では、入学段階で優秀な学生を確保し、主専攻と副専攻の組み合わせによる幅広い学識を備えた専門職の育成を行っている。それゆえ、フィンランドでは、教育学部出身者がもし教師の道を選ばなかったとしても、研究者として十分に通用し、また、企業からも求められている人材なのである。3つ目の理由には、フィンランドでは、教師の力量を高め、生徒の学力向上へと結び付けるための教師の労働条件を保証していることにある⁴⁰。教師にとっての義務は、授業時間のみであり、それ以外の就業時間は自己研修に当てられている。

フィンランドの外国語教育専門の教師と日本の英語教師を比べてみると、地位と教科の知識に対する専門性の違いは明らかである。日本にも英語ができる人は多くいるにもかかわらず、彼らが英語教師としての職を選ばない理由には、給料、地位、労働条件があるように思われる。というのは、現代の日本の社会では、英語が堪能であれば、研究職や民間企業など英語教師よりもはるかに待遇や収入の良い職業に就くことができるという現状があるからである。日本でも、これからの時代に英語教育が本当に必要だと考えるのであれば、フィンランドのように、英語教師にしかるべき地位を与え、彼らの労働条件や収入を見直すことで、英語が堪能に使いこなせる人材を英語教師として採用する必要があろう。

また、国際的な場で働いた経験があり、英語が堪能な人々を英語教師として雇用するというのも解決策の一つであろう。英語教師になるためには、定められた科目を履修し、教員免許を取得することが条件となるが、海外で働いた人々がその後、教師として働ける機会を設けられるよう免許取得のための制度を政府が考えることが必要であら

う。海外で働いた経験がある人は、社会的経験が豊富であり、これからの社会を担う生徒たちに彼らが実際に仕事で獲得した日本と英語国との文化や習慣の違いに触れながら、議論を行ったり、問題を解決していったりする力を英語の授業を通して生徒に教授することができよう。彼らは、彼ら自身の仕事の経験から国際的な視野で物事を見て、共通言語としての英語を使って、文化が異なる他国の人々と協力しながら働く上での知識を備えている。英語が堪能に使いこなせる人であっても、生徒に教授するための指導力があるかどうかは疑問であるが、研修期間を設けたり、模擬授業で経験を積むなどすることで、英語教育をより良くすることができ、また同時に、現職の英語教師の労働条件を見直すことによって、教師自身の学習時間を確保し、生徒に質の高いより良い英語学習を提供することが求められる。

よって、他国を例にあげたように、日本の社会において英語教師が抱えている英語を教えることの難しさを認識し、英語教師の労働条件、収入、地位の見直し、日本人の英語能力を伸ばす必要がある。

以上、英語教師に求められる英語力と彼らの英語力の現状、また、これからの日本の英語教育に求められる英語教師像を述べてきた。現在の多くの英語教師の英語力では、文部科学省が提示している「英語が使える日本人」を育成することは困難かもしれないが、英語を生徒に教授する英語指導力に関しては様々な技能を身に付けているので、彼ら自身が授業で培ってきた経験は無視することはできない。現在の英語教師に対する彼ら自身の英語力向上のための配慮と、これからの英語教師の採用方法を考慮していくことで、日本の英語教師の質はより上がるであろう。最近では、英語の早期教育で英語を使えるようになるのではないかという動きがあり、2008年の学習指導要領の改訂により、英語のコミュニケーション能力を重視するために小学校に英語教育が導入されたが、このことによって日本人が英語を使えるようになるかどうかは疑問である。というのは、もちろん早期の英語教育は、英語の音や他国の文化に慣れ親しむという意味においては有効かもしれないが、日本人の英語能力が改善されるとは思われないからである。それよりも、「英語が使える日本人」を育成するための役割を担っている英語教師自身が高い英語力を持っているかどうかをまず優先的に検討するべきであろう。なぜなら、グローバル化を無視しては生きていけないこれからの時代に、他国の人々と対等な立場で、共通言語の英語で議論や交渉を行い、日本の国をリードしていく人材は必ず必要だからであり、それゆえ、英語を習得することがこれからの生徒たちには必要条件となる。そこで、「英語が使える日本人」を育成する立場である英語教師が重要な職務を担っている。繰り返しになるが、日本において英語教育の必要性を考えるのであれば、英語教師の地位、収入、労働

条件の見直しを行い、さらに、英語力が高い人材を英語教師として採用することによって、日本の英語教育をより良くする必要があろう。英語力が高い人材を確保するために

は、国として、養成段階から英語教師をどのように育てていくのかを考えていくことが課題となるだろう。

－注－

- 1 望月昭彦編『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』大修館書店, 2001, p.13.
- 2 同上書, pp.46-47.
- 3 JACET 教育問題研究会編『新英語科教育の基礎と実践 授業力のさらなる向上を目指して』三修者, 2005, pp.45-46.
- 4 同上書, p.46.
- 5 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』, 2003, p.5.
- 6 JACET 教育問題研究会編『新英語科教育の基礎と実践 授業力のさらなる向上を目指して』三修者, 2005, p.46.
- 7 JACET 教育問題研究会編『新英語科教育の基礎と実践 授業力のさらなる向上を目指して』三修者, 2005, p.46.
- 8 同上
- 9 同上
- 10 次のウェブサイト参照。STEP 英検, 日本英語検定協会, <<http://www.eiken.or.jp/index.html>> (アクセス日 2011/08/02)
- 11 この協会の設立は、1961年に社会教育審議会が文部大臣に対し、社会教育拡充方策の一環として、青少年および成人に学習目標を与え意欲を高める意味で技能検定が必要である旨を答申したことに始まる。これを受けて、「実用英語の普及・向上」を目的として1963年4月に(財)日本英語検定協会が設立された。
<<http://www.eiken.or.jp/step/index.html>> (アクセス日 2011/08/02)
- 12 次のウェブサイト参照。TOEFL テスト, CIEE, <<http://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/index.html>> (アクセス日 2011/07/13)
- 13 次のウェブサイト参照。TOEIC, Educational Testing Service (ETS), <<http://www.toEIC.or.jp/>> (アクセス日 2011/07/13)
- 14 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) の活動のうち中核をなすのは、世界最大の非営利テスト開発機関である米国 ETS (Educational Testing Service) との提携により、1979年にスタートした国際コミュニケーション英語能力テスト TOEIC (Test of English for International Communication) の実施・運営である。グローバル言語としての英語の運用能力を測るスタンダードとして、TOEICは世界で高い評価を得ている。IIBCはTOEICの実施・運営を行うだけでなく、そのデータを分析し、グローバル・コミュニケーションを目指す人々への支援を行っている。
- 15 財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会,
- <<http://www.toEIC.or.jp/toEIC/pdf/data/proficiency.pdf>> (アクセス日 2011/07/13)
- 16 石田雅近, 縁川日出子, 久村研, 酒井志延, 笹島茂『英語教員が備えておくべき英語力の目標値についての研究』, 2002, pp.7-8.
- 17 石田雅近, 縁川日出子, 久村研, 酒井志延, 笹島茂『英語教員が備えておくべき英語力の目標値についての研究』, 2002, p.8.
- 18 同上書, p.4.
- 19 次のウェブを参照。英語教育ニュース, <<http://www.eigokyoikunews.com/news/20070322/12.html>> (アクセス日 2011/07/20)
- 20 英語教員研修研究会『全国現職英語教員アンケート調査結果』, 2002, p.19.
- 21 同上
- 22 次のウェブを参照。STEP 英検, 日本英語検定協会, <<http://www.eiken.or.jp/about/index.html>> (アクセス日 2011/07/20)
- 23 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』, 2003, p.2.
- 24 次のウェブを参照。文部科学省, <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/082/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/02/18/1301726_03.pdf> (アクセス日 2011/08/17)
- 25 斉藤孝史『日本人と英語—もうひとつの英語百年史—』研究社, 2007, p.188.
- 26 同上書, pp.188-189.
- 27 同上書, pp.197-198.
- 28 石田雅近, 神保尚武, 久村研, 酒井志延編『英語教師の成長—求められる専門性—』大修館書店, 2011, p.91.
- 29 教育職員免許法別表第一参照。
- 30 文部科学省『公立学校教員採用選考試験について(英語関係)』, <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/082/shiryo/attach/1302509.htm> (アクセス日 2011/08/14)
- 31 同上書
- 32 大谷泰照『日本人にとって英語とは何か—異文化のあり方を問う—』大衆館書店, 2007, pp.229-230.
- 33 同上書, p.230.
- 34 中鉢恵一「日本人に必要な英語力とは」『東洋大学』52, 2000, pp.99-107.
- 35 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』, 2003, p.2.
- 36 同上

- 37 寺島隆吉『「英語で授業」のイデオロギー—英語教育が
亡びるとき—』, 2009, p.141.
- 38 同上書, p.143.
- 39 同上書, pp.143-145.
同上書, pp.146-147.